

平成30年度半田市一般会計決算概要

(単位：円)

会 計 区 分	予 算 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	38,949,611,653	38,104,051,359	36,282,787,635	1,821,263,724

一般会計の歳入総額は 38,104,051千円（前年度 37,327,012千円）で、前年度比 777,039千円 2.1%の増、歳出総額は 36,282,788千円（前年度 36,276,801千円）で、前年度比 5,987千円 0.1%の増であった。

歳入歳出の差引額は 1,821,263千円（前年度 1,050,211千円）で、これを令和元年度へ繰り越した。このうち繰越明許費の財源として繰り越した 316,714千円を除いた実質収支は 1,504,549千円（前年度 866,542千円）、この実質収支を前年度と比較した単年度収支は 638,007千円で、この単年度収支に財政調整基金への積立金 6,688千円を加えた実質単年度収支は 644,695千円となった。

【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収 入 額	構 成 比
市 税	23,402,116	23,541,390	61.8%
地方譲与税	337,000	322,138	0.8%
利子割交付金	31,000	39,713	0.1%
配当割交付金	103,000	113,154	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	51,000	85,840	0.2%
地方消費税交付金	2,197,000	2,252,089	5.9%
ゴルフ場利用税交付金	26,000	26,403	0.1%
自動車取得税交付金	170,000	168,992	0.4%
地方特例交付金	92,000	110,471	0.3%
地方交付税	203,573	276,361	0.7%
交通安全対策特別交付金	23,000	18,776	0.1%
分担金及び負担金	501,709	470,502	1.2%
使用料及び手数料	734,634	725,291	1.9%
国庫支出金	5,102,701	4,699,373	12.3%
県支出金	2,667,153	2,491,288	6.5%
財産収入	125,160	191,969	0.5%
寄附金	17,435	17,433	0.1%
繰入金	20,951	20,494	0.1%
繰越金	1,050,210	1,050,211	2.8%
諸収入	1,258,170	1,120,064	2.9%
市 債	835,800	362,100	1.0%
合 計	38,949,612	38,104,052	100.0%

歳入の特徴としては、市税の決算額が 23,541,390千円（前年度 22,729,219千円）で、前年度に比べ 812,171千円 3.6%の増となった。市税のうち市民税では、緩やかな景気回復に伴う個人所得の増加が続いていることから個人市民税が 57,723千円 0.7%の増となり、また、法人市民税は、前年度の税収が大幅に減少した企業の実績回復により 457,419千円 23.7%の増となったことから

515,142千円 5.3%の増となった。固定資産税では、地価が下落したことにより土地で 50,779千円 1.3%の減、評価替えに伴い在来分の家屋評価額が見直しにより家屋で 38,113千円 1.0%の減となったが、企業の設備投資により償却資産で 426,757千円 18.3%の増となり、全体では 322,914千円 3.2%の増となった。都市計画税は、償却資産を除く固定資産税と連動しており 21,123千円 1.2%の減となった。市たばこ税では、売渡し本数の減から 18,363千円 2.2%の減となった。また、入湯税は、鉱泉浴場利用者の増により 88千円 5.3%の増であった。

利子割交付金は 39,713千円（前年度 38,497千円）で、ゆうちょ銀行に係る利子が増加したことにより 1,216千円 3.2%の増となった。

配当割交付金は 113,154千円（前年度 131,414千円）で、18,260千円 13.9%の減、株式等譲渡所得割交付金は 85,840千円（前年度 126,709千円）で、40,869千円 32.3%の減となった。

地方消費税交付金は 2,252,089千円（前年度 2,196,534千円）で、緩やかな景気回復が続く中 55,555千円 2.5%の増となった。

自動車取得税交付金は 168,992千円（前年度 154,722千円）で、エコカー減税の適用基準が厳しくなったことにより自動車取得税の増収があったため 14,270千円 9.2%の増となった。

地方交付税のうち普通交付税は 138,155千円（前年度 334,177千円）で、平成29年度に実施された交付税検査において報告数値に誤りがあったため、錯誤措置による減（236,569千円）により、196,022千円 58.7%の減、特別交付税は 138,206千円（前年度 92,256千円）で、45,950千円 49.8%の増であった。

使用料及び手数料については 725,291千円（前年度 700,594千円）で、24,697千円 3.5%の増となった。このうち使用料は 540,363千円（前年度 517,399千円）で、22,964千円 4.4%の増である。主なものは、住宅使用料 196,452千円（前年度 193,039千円）、道路占用料 81,398千円（前年度 76,271千円）、幼稚園使用料 50,662千円（前年度 53,033千円）、福祉ふれあいプール使用料 42,048千円（前年度 26,077千円）、職員等駐車場使用料 33,991千円（前年度 34,181千円）、アイプラザ半田使用料 15,585千円（前年度 13,891千円）、文化会館使用料 13,181千円（前年度 14,525千円）、墓地使用料 8,940千円（前年度 11,400千円）、新美南吉記念館入館料 5,866千円（前年度 6,803千円）、福祉センター使用料 1,986千円（前年度 2,009千円）などである。また、手数料は 184,928千円（前年度 183,195千円）で、1,733千円 0.9%の増となった。主なものは、許可業者等ごみ処理手数料 104,697千円（前年度 103,419千円）、戸籍住民基本台帳手数料 35,041千円（前年度 34,230千円）、開発等許可申請手数料 1,345千円（前年度 868千円）などである。

国庫支出金は 4,699,373千円（前年度 4,825,771千円）で、126,398千円 2.6%の減となった。これは、障がい者等自立支援給付費負担金 824,792千円（前年度 770,686千円）や土木費における社会資本整備総合交付金 398,039千円（前年度 268,056千円）、防災・安全社会資本整備交付金 71,779千円（前年度 51,205千円）などの増はあるものの、臨時福祉給付金（経済対策分）事業費補助金（前年度 204,930千円）の皆減、生活保護生活扶助費等負担金 416,106千円（前年度 445,765千円）、学校施設環境改善交付金 3,366千円（前年度 97,632千円）などが減となったためである。

県支出金は 2,491,288千円（前年度 2,340,348千円）で、150,940千円 6.4%の増となった。これは、介護施設等整備事業費補助金（前年度 43,178千円）、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金（前年度 26,010千円）などの皆減や畜産競争力強化整備事業補助金 50,047千円（前年度 133,594千円）などの減はあるものの、生見平地線道路改良事業負担金 30,845千円、愛知県知事選挙委託金 24,688千円、新あいち創造産業立地補助金 16,133千円の皆増や連続立体交差事業負

担金 178,609千円（前年度 11,937千円）などの増によるものである。

財産収入は 191,969千円（前年度 132,217千円）で、59,752千円 45.2%の増となった。これは、名古屋ハウジングセンター等への土地建物貸付収入 103,739千円（前年度 102,556千円）、普通財産（土地）売却収入 65,750千円（前年度 8,451千円）などの増によるものである。

寄附金は、社会福祉基金寄附金 10,018千円、文化財保存継承基金寄附金 1,804千円、新美南吉文学顕彰基金寄附金 1,125千円などで、17,433千円（前年度 46,002千円）で、28,569千円 62.1%の減であった。

繰入金は 20,494千円（前年度 52,121千円）で 31,627千円 60.7%の減となった。これは、公共施設整備基金繰入金（前年度 24,485千円）の皆減などによるものである。

繰越金は、純繰越金 866,542千円（前年度 753,990千円）、明許繰越金 119,169千円（前年度 389,717千円）、事故繰越金 64,500千円（前年度 0千円）で、93,497千円 8.2%の減となった。

諸収入は 1,120,064千円（前年度 1,088,920千円）で、31,144千円 2.9%の増となった。これは延滞金、加算金及び過料 132,958千円（前年度 116,628千円）、雑入 678,853千円（前年度 669,843千円）などの増で、連続立体交差事業公共補償 63,810千円の皆増や延滞金（市税） 132,202千円（前年度 115,908千円）、文化会館自主文化事業入場料収入 10,723千円（前年度 1,087千円）などの増によるものである。

市債は 362,100千円（前年度 225,000千円）で、137,100千円 60.9%の増となった。借入内訳は、J R 武豊線連続立体交差化事業（高架側道整備事業）258,900千円、J R 武豊線半田駅付近連続立体交差事業 103,200千円に係る公共事業等債である。

以上の結果、歳入に占める自主財源比率は 71.2%（前年度 70.7%）で、0.5ポイント増加した。

【 歳出（目的別） 】

（単位：千円）

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比
議 会 費	278,361	273,772	0.8%
総 務 費	3,909,084	3,737,330	10.3%
民 生 費	14,827,485	14,376,237	39.6%
衛 生 費	3,214,934	3,156,910	8.7%
農 林 水 産 業 費	236,921	217,712	0.6%
商 工 費	720,149	697,341	1.9%
土 木 費	6,833,597	6,122,816	16.9%
消 防 費	1,232,305	1,212,827	3.3%
教 育 費	5,513,621	4,361,216	12.0%
災 害 復 旧 費	26,482	24,099	0.1%
公 債 費	2,109,076	2,102,528	5.8%
諸 支 出 金	1	0	0.0%
予 備 費	47,596	0	0.0%
合 計	38,949,612	36,282,788	100.0%

歳出決算を目的別にみると、議会費は 273,772千円（前年度 278,390千円）で、議員共済負担金 44,567千円（前年度 48,498千円）などの減により 4,618千円 1.7%の減となった。

総務費は 3,737,330千円（前年度 3,904,093千円）で、166,763千円 4.3%の減となった。これは、I C Tを活用したまちづくり推進事業費 43,384千円、愛知県知事選挙費 24,688千円の皆増や公共交通対策事業費 83,450千円（前年度 45,563千円）などの増はあるものの、半田市長選挙費（前

年度 19,318千円)、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費(前年度 26,010千円)の皆減や基金積立金 268,963千円(前年度 512,174千円)などの減によるものである。

民生費は 14,376,237千円(前年度 14,564,769千円)で、188,532千円 1.3%の減となった。これは、社会福祉費が障がい者等自立支援事業費 1,892,274千円(前年度 1,854,634千円)、後期高齢者医療助成事業費 1,026,198千円(前年度 984,485千円)などの増はあるものの、臨時福祉給付金給付事業費(前年度 219,688千円)、地域介護・福祉空間整備等事業費(前年度 43,178千円)の皆減や成年後見利用促進事業費 2,979千円(前年度 39,957千円)などの減により 160,991千円 2.6%の減、生活保護費が生活保護扶助費 1,225,156千円(前年度 1,251,235千円)などの減により 17,585千円 1.3%の減、児童福祉費が放課後児童健全育成事業費 253,448千円(前年度 191,443千円)などの増はあるものの、市立保育園空調機設置事業費(前年度 124,983千円)の皆減や児童手当支給費 2,018,980千円(前年度 2,036,575千円)などの減により 10,237千円 0.1%の減となったためである。

衛生費は 3,156,910千円(前年度 3,020,146千円)で、墓地環境改善推進事業費 16,831千円の皆増や病院事業会計繰出金 718,373千円(前年度 682,000千円)、予防接種事業費 335,334千円(前年度 307,641千円)などの増により、136,764千円 4.5%の増となった。

農林水産業費は 217,712千円(前年度 317,104千円)で、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費 50,047千円の皆増などはあるものの、畜産環境対策推進事業費(前年度 136,610千円)の皆減や土地改良施設維持管理適正化事業費 1,097千円(前年度 17,673千円)などの減により、99,392千円 31.3%の減となった。

商工費は 697,341千円(前年度 806,454千円)で、企業立地・創業支援事業費 80,640千円(前年度 1,240千円)の増などはあるものの、第八回はんだ山車まつり開催事業費(前年度 120,850千円)、半田赤レンガ建物周辺土地保全事業費(前年度 73,207千円)などの皆減により、109,113千円 13.5%の減となった。

土木費は 6,122,816千円(前年度 5,678,874千円)で、443,942千円 7.8%の増となった。これは、雁宿公園再整備事業費(前年度 423,128千円)、半田運河周辺整備事業費(前年度 119,104千円)などの皆減や下水道事業会計繰出金 2,730,876千円(前年度 2,880,941千円)などの減はあるものの、任坊山公園整備事業費 84,421千円の皆増やJR武豊線連続立体交差化事業費 956,772千円(前年度 167,433千円)、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金 563,260千円(前年度 332,605千円)、道路舗装事業費(維持修繕・改修) 249,696千円(前年度 189,318千円)などの増によるものである。

消防費は 1,212,827千円(前年度 1,242,205千円)で、防災行政無線整備事業費 8,245千円(前年度 4,051千円)の増などはあるものの、消防団車庫建替事業費(前年度 25,457千円)の皆減などにより、29,378千円 2.4%の減となった。

教育費は 4,361,215千円(前年度 4,160,593千円)で、新美南吉記念館屋外休憩所建設事業費(前年度 51,202千円)の皆減や体育施設天井等改修事業費 59,631千円(前年度 631,088千円)などの減はあるものの、小・中学校空調機設置事業費 372,966千円、新美南吉記念館施設改修事業費 185,572千円の皆増や福祉文化会館施設等改修事業費 355,689千円(前年度 65,783千円)などの増により、200,622千円 4.8%の増となった。

公債費は 2,102,529千円(前年度 2,287,356千円)で、高金利時代に借り入れた地方債の償還が完了するとともに地方債残高そのものが減少したことにより、184,827千円 8.1%の減となった。

【 歳出（性質別） 】

（単位：千円）

科 目	決 算 額	構 成 比
人件費	5,304,733	14.6%
扶助費	8,709,677	24.0%
公債費	2,102,528	5.8%
小計（義務的経費）	16,116,938	44.4%
物件費	5,992,609	16.5%
維持補修費	590,886	1.6%
補助費等	4,687,593	12.9%
積立金	268,963	0.7%
投資及び出資金・貸付金	1,466,470	4.1%
繰出金	3,617,108	10.0%
小計（人件費～繰出金）	32,740,567	90.2%
投資的経費	3,542,221	9.8%
○普通建設事業費	3,518,122	9.7%
・うち補助事業費	1,054,163	2.9%
・うち単独事業費	2,134,180	5.9%
・うち県営事業負担金	120,324	0.3%
・うち受託事業費	209,455	0.6%
○災害復旧事業費	24,099	0.1%
・うち人件費	152,833	0.4%
合 計	36,282,788	100.0%

歳出決算を性質別でみると、義務的経費が 16,116,938千円（前年度 16,367,856千円）で、250,918千円 1.5%の減、構成比としては 44.4%（前年度 45.1%）で、0.7ポイント減少した。

人件費は 5,304,733千円（前年度 5,211,724千円）で、93,009千円 1.8%の増となった。これは、退職金 513,449千円（前年度 413,022千円）などの増による。

扶助費は 8,709,677千円（前年度 8,868,776千円）で、159,099千円 1.8%の減となった。これは、老人福祉費関連で後期高齢者福祉医療費給付費 182,553千円（前年度 176,648千円）の増などにより 1.2%増の 265,686千円（前年度 262,599千円）、児童福祉費関連で児童発達支援等事業給付費 411,620千円（前年度 377,169千円）の増などにより 0.5%増の 4,711,534千円（前年度 4,689,767千円）となったものの、生活保護費関連で生活扶助費 357,048千円（前年度 381,297千円）の減などにより 3.1%減の 1,318,026千円（前年度 1,360,096千円）、社会福祉費関連で臨時福祉給付金（経済対策分）給付費（前年度 204,540千円）の皆減などにより 6.2%減の 2,398,944千円（前年度 2,557,084千円）となったことなどによる。

公債費は 2,102,529千円（前年度 2,287,356千円）で、184,827千円 8.1%の減となった。内訳は、地方債償還元金 2,010,097千円（前年度 2,165,045千円）、地方債償還利子 92,427千円（前年度 122,306千円）、一時借入金等利子 5千円（前年度 5千円）であった。

物件費は 5,992,609千円（前年度 5,918,772千円）で、統合GIS事業委託料 37,887千円、バス路線運行委託料 31,145千円などの皆増や予防接種委託料 331,525千円（前年度 304,921千円）の増などにより 73,837千円 1.2%の増となった。

維持補修費は 590,886千円（前年度 544,942千円）で、亀崎公民館空調設備取替工事費（前年度 31,644千円）の皆増や道路維持修繕工事費 80,846千円（前年度 94,176千円）などの減はあるもの

の、舗装修繕工事費 90,017千円（前年度 48,753千円）、汚水処理施設補修工事費 14,040千円（前年度 6,912千円）などの増により 45,944千円 8.4%の増となった。

補助費等は 4,687,593千円（前年度 4,980,192千円）で、292,599千円 5.9%の減であった。これは、高度先端産業立地奨励金 47,897千円の皆増や病院事業会計負担金・補助金 682,000千円（前年度 657,000千円）などの増はあるものの、第八回はんだ山車まつり開催費補助金（前年度 120,850千円）の皆減や下水道事業会計負担金・補助金 1,524,779千円（前年度 1,760,083千円）などの減によるものである。

積立金は 268,963千円（前年度 512,175千円）で、公共施設整備基金積立金 211,930千円（前年度 453,322千円）の減などにより、243,212千円 47.5%の減であった。

投資及び出資金・貸付金は 1,466,470千円（前年度 1,369,858千円）で、下水道事業会計出資金 1,206,097千円（前年度 1,120,858千円）、病院事業会計出資金36,373千円（前年度 25,000千円）などの増により 96,612千円 7.1%の増となった。

繰出金は 3,617,108千円（前年度 3,294,675千円）で、322,433千円 9.8%の増であった。これは、介護保険事業事務費繰出金 44,454千円（前年度 63,697千円）の減などはあるものの、介護給付費繰出金 920,450千円（前年度 902,686千円）、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金 563,260千円（前年度 332,605千円）などの増によるものである。

投資的経費のうち普通建設事業費は 3,518,122千円（前年度 3,271,514千円）で、246,608千円 7.5%の増となった。

このうち補助事業費は、任坊山公園整備事業関連で公園等整備工事費 78,118千円の皆増やJ R武豊線連続立体交差化事業関連で物件移転補償費 414,455千円（前年度 41,737千円）、道路用地買収費 166,533千円（前年度 44,539千円）などの増はあるものの、雁宿公園再整備事業関連で公園再整備工事費（前年度 195,944千円）、新美南吉記念館屋外休憩所建設事業関連で屋外休憩所整備工事費（前年度 49,518千円）の皆減や体育施設天井等改修事業関連で天井等改修工事費 9,879千円（前年度 284,260千円）の減などにより 174,343千円 14.2%の減となった。

一方、単独事業費は、雁宿公園再整備事業関連で公園再整備工事費（前年度 226,755千円）、市立保育園空調機設置工事費（前年度 124,983千円）の皆減などはあるものの、小・中学校、幼稚園空調設備設置工事費 377,436千円、新美南吉記念館施設改修事業関連で空調設備改修工事費 158,760千円などの皆増、文化会館施設改修工事費 345,562千円（前年度 64,623千円）の増などにより 142,112千円 7.1%の増となった。

以上が、一般会計歳入歳出決算の主な特徴である。なお、翌年度の令和元年度へは、経営体育成支援事業始め7事業に 316,714千円を繰越明許費の財源として繰り越した。